

新年のご挨拶

理事長

栗田和雄



新年あけましておめでとございます。

組合員の皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、旧年中は、当健康保険組合の事業運営に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、元日に能登半島地震が発生、震度7の激しい揺れと津波により、石川県を中心に甚大な被害を受けました。その後、復興の途上にある中の9月には能登半島を豪雨が襲い、再び甚大な被害をもたらしました。

その他にも、6月から7月にかけての秋田県・山形県を中心とした豪雨被害、8月の岩手県並びに8月、9月にかけての神奈川県他7県にまたがる台風被害など各地方で多くの災害が発生し、心が痛むことが続きました。

これらの災害により、被害にあわれた方々、また、亡くなられた方々に対し改めてお見舞いを申し上げます、ご冥福をお祈りいたします。

前述のような災害には至らないまでも、昨年は例年を上回る猛暑日が記録されるとともに、変則的な台風の上陸や、南海トラフ地震臨時情報が初めて出されるなど、日ごろの防災・減災の大切さを強く感じる年だったように思います。

一方、政治においては10月に石破政権が発足し、総選挙後の11月には第2次石破内閣が発足しました。石破総理は、基本方針として、国民の納得と共感を得られる政治を実現し、日本や国民、地方、若者、女性の機会を守り、すべての人に安心と安全をもたらす社会を目指すこととしています。

また、石破政権発足後初めて開催された全世代型社会保険構築会議では、「現役世代の負担軽減」と「社会保障制度の支え手を増やす」の2点を全世代型社会保障のめざすべき方向性として明示し、重要視していますので、今後も、この全世代型社会保険構築会議の議論を注視していきたいと思えます。

さて、全国の健保組合（1380組合）における令和5年度決算では、経常収支は1367億円の赤字となりました。赤字組合は全体の5割を超える726組合となりました。これは、賃上げの影響等により保険料収入が、前年度と比べ2・7%増加しましたが、医療給付は5・7%、高齢者医療への拠出金が7・3%と大きく増加したことに由来するものです。

さらに、令和6年度予算においては、6578億円の赤字を見込んでおり、赤字組合は昨年度に比べ150組合増加し、全1379組合中約87%にあたる1194組合となる見通しです。

保険料率の平均料率は、前年度に比べ0・05ポイント増の9・32%（総合組合9・87%）であり、設定料率が協会けんぽの平均保険料率（10・00%）以上の組合は、全体の24・6%にあたる333組合となりました。こ

れは、保険料収入は対前年度比4・5%（3811億円）の増加を見込んだ一方、保険給付費は令和4年度（5年度）の医療費の高い伸びを反映し、6・2%（2945億円）増と例年に比べ高めの見込みを、また、高齢者拠出金は4・6%（1701億円）増と見込んだことが影響しているものと考えられます。

当健康保険組合におきましても、今年度においては、保険料率の引き上げ（協会けんぽの平均保険料率と同じ10・00%）をお願いしたところでありましたが、今後も医療費・高齢者拠出金は増加することが予想される等、厳しい財政状況が続くものと考えております。

こうした状況を踏まえ、保養施設・体育センターの閉鎖をはじめ、従来にも増してレセプト点検による医療費の適正化、ジェネリック医薬品の使用促進による医療費の削減、また、組合全体の見直しによる諸経費の節減を積極的に進め、財政の安定化に向け取り組んでまいり所存です。

また、昨年の12月2日から従来の健康保険証が新たに発行されなくなり、「マイナ保険証」による医療機関等の受診を基本とした仕組みに移りました。12月2日時点で有効な健康保険証は、最大1年間有効とする経過措置が設けられていますが、「資格確認書」や「資格情報のお知らせ」を交付し、全ての組合員の方が安心して確実に保険診療を受けることができるよう努めてまいります。今後も、組合員の健康の保持・増進を図るといって、健康保険組合本来の使命を果たすため、第三期データヘルス計画及び第四期特定健康診査等実施計画に基づく実施率の向上など、健康管理事業を中心に健康づくりなどに役職員一丸となって積極的に取り組むとともに、組合財政の健全化に全力を傾けてまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。